



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <http://www.komori.co.jp/hp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松野 浩一 (TEL) 03-5608-7826
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,618	△9.1	1,712	△74.1	1,430	△78.0	657	△89.9
28年3月期	95,326	4.5	6,612	1.9	6,508	△17.0	6,522	△13.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,960百万円(△10.0%) 28年3月期 3,287百万円(△69.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.94	—	0.5	0.8	2.0
28年3月期	105.26	—	4.8	3.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	180,100	131,386	73.0	2,256.47
28年3月期	188,173	135,890	72.2	2,192.83

(参考) 自己資本 29年3月期 131,386百万円 28年3月期 135,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△793	4,261	△7,669	54,652
28年3月期	11,935	△1,352	△2,778	59,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,478	38.0	1.8
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,365	365.8	1.8
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		145.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	28.2	200	—	200	—	100	—	1.72
通期	97,000	12.0	2,000	16.8	2,100	46.9	1,600	143.3	27.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	62,292,340株	28年3月期	68,292,340株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,065,893株	28年3月期	6,328,517株
③ 期中平均株式数	29年3月期	60,136,812株	28年3月期	61,964,615株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

当連結会計年度より、一定の証券印刷機請負契約について、工事進行基準を適用しております。詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

決算説明会資料は、TDnetで平成29年5月23日（火）に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(5) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
(1) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、英国のEU離脱投票や米国の大統領選挙などの予想外の結果による影響を受けながらもいずれの地域も雇用情勢は総じて安定しており、資源需要の回復に伴う資源国経済の回復や主要産業のサイクル循環も上向き、景気回復局面が持続しました。我が国経済は中国・アジア向けの輸出が増加し、また企業の好業績を背景にした株高や個人消費も底堅く推移し景況感が改善しました。

このような世界経済環境の中、印刷産業は、ICT（情報通信技術）の普及に伴い紙媒体による印刷需要が低迷しており、先進国では印刷需要が一旦下げ止まったものの、当連結会計年度では減少傾向が引き続き見られました。新興国では、人口の増加や中間所得層の拡大に伴い景気変動の影響を受けながらも引き続き印刷需要は伸びています。印刷機械市場の需要動向は、欧州では昨年5月にドイツで開催された展示会の販促効果もあり需要は堅調に推移しました。米国では大統領選挙後の更新需要が期待されていましたが、新政策見極めのためオフセット印刷設備投資への慎重な姿勢が目立った変化はありませんでした。中国市場は景気減速が底を打ったものの、ファイナンス審査は依然厳格であり、印刷機械への需要は低迷しました。アセアンなどのアジア市場は紙幣印刷機の需要が好調で、順調に売上げを伸ばしました。一方、日本市場では前連結会計年度にあった省エネルギー設備導入補助金による設備投資拡大の反動により需要の減少が見られました。

②連結業績結果

このような市場環境において、当連結会計年度は第5次中期経営計画（2016/4～2019/3）の初年度として、事業の複合化を目指す「事業構造変革」と、ソリューションビジネスにより営業領域の拡大を目指す「営業の業態変革」という2つの「変革」の完遂に向けて大きく前進した1年となりました。

「事業構造変革」では、海外向け証券印刷機事業、DPS（デジタル印刷機）事業、及びPE（プリンテッドエレクトロニクス）事業を推進し、事業構造の転換を進めてまいりました。海外証券印刷機事業ではつくば工場において証印商談会「Currency Solution」を開催し各国の中央銀行や民間紙幣印刷会社へ当社の技術をアピールしました。また、インド、インドネシア、及び民間の紙幣印刷会社（米国）向け紙幣印刷生産ラインの受注に成功するなど大きな成果を上げることが出来ました。また、DPS事業ではデジタル印刷機インプレミア IS29のパイロットユーザーの評価を終えて各地域での内覧会を実施し、昨年12月より日本・米国・欧州・中国のユーザーへの納入を開始しております。PE事業では昨年6月に国際電子回路産業展（東京ビッグサイト）を初めとする国内の各種展示会や内覧会において電子部品業界などのお客様を対象にR to Rスクリーン印刷機、縦型両面スクリーン印刷機などを出展し、また各種消耗資材、製版などの商品提案を行い拡販に努めました。

「営業の業態変革」では、昨年5月にドイツで開催された展示会「drupa2016」においてハード商品群とソフト商品群を出展し、“つなぐ”をテーマにオフセット印刷機とデジタル印刷機の組み合わせによる生産の提案や、さらには後加工機をつなげた多彩な実演を通して、ビジネスの広がりの可能性を訴求しました。IoT技術で印刷工場とKOMORIをつなぎ、印刷会社の課題を「見える化」する「KOMORI ICTソリューションズ」の紹介や、KOMORIが推奨するインキ・消耗品等の印刷資材で印刷会社に安心感と安定感をもたらす「K-サプライ商品」の提案など、オフセット印刷機械メーカーならではのプリントエンジニアリング サービスプロバイダー（PESP）としての企業姿勢をアピールしました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は89,620百万円（前連結会計年度比2.3%減）となり、売上高は86,618百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。費用面では、円高の進行等による売上原価率の上昇などが減益要因となりました。その結果、営業利益は1,712百万円（前連結会計年度比74.1%減）となりました。営業外損益は、前期に一過性の営業外収益として受取遅延損害金242百万円の計上があったことなどにより当期は収支が悪化し、当期の経常利益は1,430百万円（前連結会計年度比78.0%減）となりました。一方、特別損益では、固定資産の減損損失として、前期に182百万円を計上しましたが当期は553百万円を計上しており、税金等調整前当期純損益は、824百万円の利益（前連結会計年度比86.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期は米国販売子会社における繰延税金資産計上による税負担の軽減がありましたが、当期はこのような事象はなく657百万円の利益（前連結会計年度比89.9%減）となりました。

また、海外売上高は52,235百万円（前期比5.1%減）で、売上高に占める割合は60.3%となりました。

③地域別売上

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比9.1%減少の86,618百万円となりました。地域別連結売上高の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	当連結会計年度 (28.4.1～29.3.31)	増減率 (%)
売上高		95,326	86,618	△9.1%
内 訳	日本	40,294	34,379	△14.7%
	北米	12,758	10,124	△20.6%
	欧州	17,461	16,820	△3.7%
	中華圏	12,715	7,233	△43.1%
	その他地域	12,096	18,060	49.3%

■ 日本売上高

日本市場は、中国・アジア向けの輸出が増加し、また企業の好業績を背景とした株高や個人消費が底堅く推移し景況感が改善しました。印刷産業では更新需要が底堅く継続して受注は順調に伸びているものの、昨年の「省エネルギー設備導入補助金」による設備投資拡大の反動による影響が大きく、売上高は前連結会計年度比14.7%減少の34,379百万円となりました。

■ 北米売上高

北米市場は雇用・所得環境が良好で、減税など新政権への財政政策に対する期待などから個人消費は堅調に増加しました。一方でオフセット印刷機械の更新需要への反応は鈍く、投資に慎重な姿勢が続いています。その結果、為替の影響も受けて売上高は前連結会計年度比20.6%減少の10,124百万円となりました。

■ 欧州売上高

欧州市場は英国のEU離脱選択や今年予定されている欧州各国の選挙による政治リスク拡大の影響を受け先行きに不透明感があるものの欧州中央銀行の積極的な金融緩和策により緩やかな景気拡大が継続しています。このような環境下で昨年5月にドイツ・デュッセルドルフで開催された世界最大の印刷機材展「drupa2016」において、オフセット印刷機及びデジタル印刷機、ポストプレス、印刷資材及びICTシステム等によるソリューションを提案してまいりました。受注・売上高ともに現地通貨では前連結会計年度を上回り好調でしたが、為替等の影響により売上高は前連結会計年度比3.7%減少の16,820百万円となりました。

■ 中華圏売上高

中華圏は、企業部門の過剰債務・過剰設備解消の調整が続いているものの、インフラ投資など政府の経済対策により景気減速に歯止めがかかり、持ち直しの兆しが見られました。印刷産業では政府の大気汚染環境対策のため市街地から工業地域への移転が命じられるケースがあり、オフセット印刷機に対する投資順位が低下しております。また、金融機関の融資姿勢は依然として慎重であり与信審査が厳しい状態が継続しています。一方で投資余力のある有力印刷会社は、人件費の高騰に対応して自動化・省力化され、かつ高付加価値印刷が可能な印刷設備への更新に強い関心を示してきています。当社はこのようなニーズに対応すべく高付加価値印刷機としてパッケージ印刷機やネットプリンター向け印刷機などの製品ラインを拡充し、オープンハウスなどを通じて更新需要の喚起に引き続き努めましたが、元安の影響も重なり需要は限定的となりました。その結果、売上高は前連結会計年度比43.1%減少の7,233百万円となりました。

■ その他地域売上高

その他地域は、インドでは昨年11月に実施した高額紙幣廃止による混乱で成長の鈍化が見られました。一方、アセアン諸国では総じて堅調な内需に加え輸出の回復や景気対策の効果が出て緩やかな成長が持続しました。その他の地域の売上高は、オフセット印刷機需要では国・地域によってまだら模様でしたが証券印刷機の売上が順調に伸びたことから、売上高は前連結会計年度比49.3%増加の18,060百万円となりました。なお、当連結会計年度より、証券印刷機請負契約の一部について、工事進行基準を適用しております。詳細は、添付資料P.15「(追加情報)」をご覧ください。

④セグメントごとの業績

1. 日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と、日本から海外の代理店地域や海外証券印刷機の直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は71,707百万円（前連結会計年度比7,744百万円の減少）となり、セグメント利益は437百万円（前連結会計年度は5,266百万円の利益）となりました。

2. 北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は10,186百万円（前連結会計年度比2,604百万円の減少）となり、セグメント利益は75百万円（前連結会計年度は199百万円の利益）となりました。

3. 欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は17,650百万円（前連結会計年度比876百万円の減少）となり、セグメント利益は672百万円（前連結会計年度は857百万円の利益）となりました。

4. その他

「その他」には、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアの状況の結果、売上高は5,065百万円（前連結会計年度比913百万円の減少）となりましたが、中国南通市の印刷機械装置製造子会社が損失を計上しており、セグメント損失は158百万円（前連結会計年度は84百万円の損失）となりました。

⑤特記事項

当連結会計年度の特記すべき事項は次の通りであります。

第一は、新規事業のDPS事業で高品質・安定性を実現した印刷会社向けのB2対応デジタル印刷機インプレミアIS29の一般販売を開始したことです。インプレミアIS29はオフセット印刷に迫る安定した高印刷品質を実現し、さらにオフセット用紙に対応できる幅広い用紙適性と紙厚適性、即乾・両面同時印刷及び瞬時の後加工が可能であり高い評価を得ております。

第二は、新規事業のPESP事業で印刷会社の生産性向上を支援する情報共有プラットフォームであるKP-コネクト(KOMORIソリューションクラウド)の提供を開始したことです。印刷機械稼働状況の「見える化」を図り保守点検サービスのK-サポートと組み合わせることにより、稼働率の向上と効率的なメンテナンスの実現が可能になりました。また、印刷前工程、印刷工程、印刷後工程を統合管理する機能を利用することにより、印刷ワークフローの最適化が図れるようになりました。

第三は、中核事業であるオフセット印刷機事業でリスロンGX44RP（四六全判両面オフセット枚葉印刷機）の開発が完了しました。両面印刷での「高品質化・短縮化・高速化・安定化」を徹底追求し、雑誌・書籍などの出版関連や両面のパッケージ印刷において高品質で高い生産性を実現しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況

資産は前連結会計年度に比べ8,073百万円減少して180,100百万円、負債は3,569百万円減少して48,713百万円、純資産は4,504百万円減少して131,386百万円となりました。

資産の主な増加要因は、第4四半期の売上高の伸長に伴う受取手形及び売掛金の増加3,786百万円、投資有価証券の増加2,052百万円等であります。主な減少要因は、現金及び預金の減少9,321百万円、有形固定資産の減少1,062百万円、流動資産その他の減少998百万円、棚卸資産の減少806百万円、無形固定資産の減少522百万円、長期預金の減少500百万円等であります。

負債の主な減少要因は、流動負債その他の減少1,160百万円、支払手形及び買掛金の減少812百万円、未払法人税等の減少474百万円、電子記録債務の減少373百万円、退職給付に係る負債の減少306百万円等であります。

純資産の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,805百万円、退職給付に係る調整累計額の増加977百万円、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加657百万円であります。主な減少要因は、自己株式の取得による減少5,001百万円、配当金による利益剰余金の減少2,440百万円、為替換算調整勘定の減少479百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

期別	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
当連結会計年度 (28.4.1~29.3.31)	△793	4,261	△7,669	54,652
前連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	11,935	△1,352	△2,778	59,140
前連結会計年度比増減	△12,729	5,613	△4,891	△4,487

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が11,935百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ12,729百万円減少し、793百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、売上債権の増加額4,632百万円、仕入債務の減少額1,297百万円等であり、資金増加の主な内訳は、減価償却費の戻入額2,132百万円、税金等調整前当期純利益824百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が1,352百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ5,613百万円増加し、4,261百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の純増額1,467百万円等であり、資金増加の主な内訳は、有価証券の純減額2,984百万円、3ヶ月を超える満期の定期預金の純減額2,084百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,778百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ4,891百万円減少し、7,669百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、自己株式の取得による支出5,001百万円、配当金の支払額2,440百万円等であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定かつ充実した利益還元を継続的に行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと平成28年4月にスタートしました第5次中期経営計画における株主還元策に則り、安定配当を重視しつつも総還元性向40%以上を目安として、総合的な株主還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、予定通り1株当たり20円とさせていただきますべく、第71回定時株主総会に付議することを取締役に於て決議いたしました。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状態が継続することが予想されますが、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円、合計40円の継続を予定しております。

(5) 今後の見通し

印刷産業は、電子媒体普及の影響を受け出版関係を中心に伸び悩んでいるものの、日本・欧米を中心に高付加価値印刷やパッケージ印刷の需要は堅調です。また、新興国ではインド・アセアン諸国で人口増や中間所得層拡大に伴い印刷需要は伸びております。

次期の印刷機市場は、オフセット印刷機の更新需要は総じて底堅く一定の回復を見込んでおります。

なかでも低迷が続いた中国市場の底入れが期待されます。平成29年5月9日～13日まで業界最大の展示会である『China Print 2017（北京国際印刷技術展示会）』が開催されました。当社グループはオフセット印刷機とデジタル印刷機のカラーマッチングによる融合やKP-コネクト（KOMORIソリューションクラウド）による印刷工程管理及び印刷資材（K-サプライ）を実演展示し好評を博しました。同展示会には中華圏はもとより、インド・アセアン諸国からも多数の来場者がおり、商談が活発化しました。

次期の活動方針としては、オフセット印刷機事業ではパッケージユーザー向け新製品拡販を含む戦略的対応とアジア重要市場における販売・サービス体制強化に取り組みます。DPS事業ではUV インクジェットデジタル印刷機 インプレミア IS29の拡販に注力いたします。さらにPESP事業では海外を含む一層の業容拡大のため、KP-コネクトの海外販売を開始するとともに、K-サプライ及び保守サービスを充実させ、印刷プロセスにおける生産性と収益性に資するソリューション提案を強化してまいります。

証券印刷機事業では当連結会計年度から一定条件のもと証券印刷機請負契約について工事進行基準を適用しております。当連結会計年度末の豊富な受注残高を背景に安定的な収益の実現を図ってまいります。

PE（プリンテッドエレクトロニクス）事業においては国内外の設備投資に明るい兆しが見受けられます。㈱セリアコーポレーションのスクリーン印刷技術と販路を通して国内外の電子部品メーカーなど新たな顧客層への拡販を図ってまいります。

収益性の向上では、ICTを利用した業務効率の向上や販売管理費の抑制を進める一方、モノづくり革新活動で多品種変量生産に対応した効率の良い生産体制を構築し、生産リードタイム短縮と製造コスト低減を図ってまいります。

以上により、次期（平成30年3月期）の連結業績予想は以下の通りであります。

<連結業績予想>

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (27. 4. 1～28. 3. 31)	次期連結会計年度 (28. 4. 1～29. 3. 31)	増減率 (%)
売上高	86,618	97,000	12.0%
営業利益	1,712	2,000	16.8%
経常利益	1,430	2,100	46.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	657	1,600	143.3%

次期の為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=115円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,034	40,712
受取手形及び売掛金	18,306	22,092
有価証券	18,821	18,696
商品及び製品	16,871	15,589
仕掛品	7,423	7,666
原材料及び貯蔵品	8,154	8,387
1年内満期保険積立金	629	538
繰延税金資産	5,454	4,795
その他	2,905	1,906
貸倒引当金	△191	△291
流動資産合計	128,409	120,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,958	31,775
減価償却累計額	△20,339	△20,950
建物及び構築物(純額)	11,619	10,825
機械装置及び運搬具	20,760	19,590
減価償却累計額	△17,022	△15,867
機械装置及び運搬具(純額)	3,738	3,723
土地	18,352	18,194
建設仮勘定	64	17
その他	7,561	7,078
減価償却累計額	△6,512	△6,076
その他(純額)	1,049	1,002
有形固定資産合計	34,824	33,762
無形固定資産	2,975	2,453
投資その他の資産		
投資有価証券	12,003	14,056
長期預金	500	—
繰延税金資産	1,098	1,543
保険積立金	5,945	6,040
退職給付に係る資産	1,123	1,000
その他	1,520	1,348
貸倒引当金	△228	△199
投資その他の資産合計	21,963	23,789
固定資産合計	59,764	60,005
資産合計	188,173	180,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435	11,622
電子記録債務	6,395	6,022
短期借入金	40	48
未払法人税等	713	238
賞与引当金	1,053	1,034
製品保証引当金	979	859
債務保証損失引当金	415	325
役員賞与引当金	25	30
ポイント引当金	1	0
事業構造改善引当金	—	57
割賦利益繰延	50	46
設備関係支払手形	163	87
その他	14,055	12,895
流動負債合計	36,329	33,268
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25	—
繰延税金負債	1,341	1,234
役員退職慰労引当金	12	26
ポイント引当金	0	0
環境対策引当金	10	10
訴訟損失引当金	250	110
退職給付に係る負債	3,657	3,350
その他	656	712
固定負債合計	15,954	15,445
負債合計	52,283	48,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,788
利益剰余金	65,669	58,985
自己株式	△4,956	△5,055
株主資本合計	136,225	129,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,664	4,469
為替換算調整勘定	△380	△860
退職給付に係る調整累計額	△2,632	△1,655
その他の包括利益累計額合計	△348	1,953
非支配株主持分	14	—
純資産合計	135,890	131,386
負債純資産合計	188,173	180,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	95,326	86,618
売上原価	62,564	59,139
割賦販売未実現利益戻入額	18	4
売上総利益	32,780	27,483
販売費及び一般管理費	26,167	25,771
営業利益	6,612	1,712
営業外収益		
受取遅延損害金	242	—
受取利息	118	78
受取配当金	198	236
受取賃貸料	83	91
その他	357	328
営業外収益合計	999	735
営業外費用		
支払利息	62	58
損害賠償金	291	245
為替差損	400	516
訴訟損失引当金繰入額	140	—
その他	210	198
営業外費用合計	1,104	1,018
経常利益	6,508	1,430
特別利益		
固定資産売却益	16	39
特別利益合計	16	39
特別損失		
固定資産売却損	21	19
固定資産除却損	27	14
減損損失	182	553
事業構造改善引当金繰入額	—	57
特別損失合計	230	644
税金等調整前当期純利益	6,293	824
法人税、住民税及び事業税	921	121
法人税等調整額	△1,150	45
法人税等合計	△228	166
当期純利益	6,522	658
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,522	657

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,522	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△783	1,805
為替換算調整勘定	△785	△479
退職給付に係る調整額	△1,666	977
その他の包括利益合計	△3,234	2,302
包括利益	3,287	2,960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,288	2,961
非支配株主に係る包括利益	△1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	61,685	△4,954	132,242
当期変動額					
剰余金の配当			△2,478		△2,478
親会社株主に帰属する当期純利益			6,522		6,522
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
当期変動額合計	—	—	3,984	△1	3,982
当期末残高	37,714	37,797	65,669	△4,956	136,225

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,447	404	△966	2,886	—	135,128
当期変動額						
剰余金の配当						△2,478
親会社株主に帰属する当期純利益						6,522
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△783	△785	△1,666	△3,234	14	△3,220
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
当期変動額合計	△783	△785	△1,666	△3,234	14	761
当期末残高	2,664	△380	△2,632	△348	14	135,890

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,714	37,797	65,669	△4,956	136,225
当期変動額					
剰余金の配当			△2,440		△2,440
親会社株主に帰属する当期純利益			657		657
自己株式の取得				△5,001	△5,001
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
自己株式の消却			△4,901	4,901	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8			△8
当期変動額合計	—	△8	△6,684	△99	△6,792
当期末残高	37,714	37,788	58,985	△5,055	129,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,664	△380	△2,632	△348	14	135,890
当期変動額						
剰余金の配当						△2,440
親会社株主に帰属する当期純利益						657
自己株式の取得						△5,001
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,805	△479	977	2,302	△14	2,288
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8
当期変動額合計	1,805	△479	977	2,302	△14	△4,504
当期末残高	4,469	△860	△1,655	1,953	—	131,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,293	824
減価償却費	2,026	2,132
減損損失	182	553
のれん償却額	180	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△233	157
受取利息及び受取配当金	△317	△315
支払利息	62	58
為替差損益 (△は益)	50	287
売上債権の増減額 (△は増加)	5,130	△4,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,204	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	865	△1,297
前払費用の増減額 (△は増加)	△312	338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△136	248
その他	△54	425
小計	12,729	△1,001
利息及び配当金の受取額	319	319
利息の支払額	△62	△58
法人税等の支払額	△1,051	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,935	△793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	759	2,984
定期預金の預入による支出	△1,294	△54
定期預金の払戻による収入	4,849	2,138
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,797	△1,518
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	51
保険積立金の積立による支出	△1,023	△602
保険積立金の払戻による収入	937	599
投資有価証券の取得による支出	△2,219	△144
投資有価証券の売却による収入	22	498
長期前払費用の取得による支出	△730	△0
その他の支出	△52	△30
その他の収入	164	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	4,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△22
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△172	118
長期借入金の返済による支出	△23	△126
リース債務の返済による支出	△101	△197
自己株式の取得による支出	△1	△5,001
配当金の支払額	△2,478	△2,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,778	△7,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375	△284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,428	△4,487
現金及び現金同等物の期首残高	51,556	59,140
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,140	54,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(工事進行基準の適用)

当連結会計年度より、原価管理体制の整備強化により、一定の証券印刷機請負契約については進捗部分について成果の確実性が認められるようになったことから、これらの契約について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その結果、売上高は6,258百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,649百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアや、海外証券印刷機の販売が含まれ、当社及び株式会社セリアコーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ. グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス. エイ. エス. も当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,511	12,758	17,461	90,731	4,594	95,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,940	31	1,065	20,037	1,384	21,422
計	79,451	12,790	18,526	110,769	5,979	116,749
セグメント利益又は損失(△)	5,266	199	857	6,323	△84	6,238
セグメント資産	164,911	10,176	13,171	188,259	3,664	191,923
その他の項目						
減価償却費	1,679	28	223	1,930	95	2,026
減損損失	182	—	—	182	—	182
のれんの償却額	180	—	—	180	—	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,054	108	283	3,446	88	3,534

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,509	10,124	16,820	82,454	4,163	86,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,197	61	830	17,089	902	17,991
計	71,707	10,186	17,650	99,544	5,065	104,609
セグメント利益又は損失(△)	437	75	672	1,185	△158	1,026
セグメント資産	156,951	8,874	12,064	177,890	3,386	181,277
その他の項目						
減価償却費	1,770	23	256	2,050	82	2,132
減損損失	200	—	—	200	353	553
のれんの償却額	151	—	—	151	—	151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,270	23	340	1,633	134	1,768

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港、台湾、シンガポール、マレーシアの販売子会社及び中国南通市の印刷機械装置製造子会社であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	110,769	99,544
「その他」の区分の売上高	5,979	5,065
セグメント間取引消去	△21,422	△17,991
連結財務諸表の売上高	95,326	86,618

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,323	1,185
「その他」の区分の損失(△)	△84	△158
棚卸資産の調整額	289	587
セグメント間取引消去	84	97
その他の調整額	△0	0
連結財務諸表の営業利益	6,612	1,712

5 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

6 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

前連結会計年度にコモリ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッドの92.5%の株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としたことに伴い、「日本」セグメントにおいてのれんが発生しております。

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	欧州	計		
当期末残高	815	—	—	815	—	815

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	北米	欧州	計		
当期末残高	657	—	—	657	—	657

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,192.83円	2,256.47
1株当たり当期純利益金額	105.26円	10.94

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,522	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,522	657
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,964	60,136

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	135,890	131,386
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(14)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	135,876	131,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	61,963	58,226

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

平成29年4月28日開示の「役員の変動に関するお知らせ」にて、以下の通り役員の変動を開示しております。

1 代表者の変動

該当事項はありません。

2 その他の役員の変動

平成29年6月20日付にて下記の通り役員の変動を行う予定です。

(1) 取締役の変動

(新任候補)

ふなばし いさお
取締役 船橋 勇雄 (現 執行役員 つくばプラント副プラント長 兼 技術統括部長)

(2) 監査役の変動

該当事項はありません。